

発行所 (株)印刷出版研究所
〒162-0041 東京都新宿区早稲田橋南町34川尻ビル電話03(5155)7925
FAX: 東京03(5155)7930・大阪06(6353)4944
〒530-0044 大阪府北区東天満2-9-4千代田ビル東館電話06(6353)4866
年間購読料17,850円(税込) (振替口座00120-4-47973番)

CFPシステム認証を取得

日本WPA

まず会員13社が参加

手順簡素化でCFP普及へ

一般社団法人日本WPA(田島久義会長、正会員159社)は、「カーボンフットプリント(CFP)コミュニケーションプログラム」のシステム認証を9月27日に会員企業13社で取得した。中小印刷企業でも短期間・低コストでのCFPマーク取得を可能にするもので、他産業に先駆けられた取組みが注目される。低炭素社会の実現に向けて、将来的には印刷産業界全体への拡がりも期待される。取得に至る経緯と今後の方針について田島会長に話を聞いた。

CFPシステム認証とは、経済産業省が提唱し、一般社団法人産業環境管理協会(産管協)が運営する仕組みで、企業が社内構築したCFPを算定、検証、登録・公開申請を行うシステムについて第三者の認証を得るもの。製品が原材料調達から生産、流通、使用、維持、廃棄・リサイクルの各段階を通して排出するCO₂を公表し、環境負荷を削減することを目的としている。従来は、産管協に個別品目ごとのCFP申請を



「印刷界全体の取組みに広がるのが理想」と日本WPAの田島会長

提出してから、検証を受け、登録・公開する手順になっていたため、作業が煩雑だった。日本WPAでは昨年の

活動でも、水なし印刷物におけるこれまでの排出量計算、CFP申請の内容を、10項目に絞り込み、実用性の高い運用ができる新方式の「水なし印刷CFP-PCR」として産管協から認定を受けた。現状のCFP運用では、印刷PCR(算定基準)の仕様が複雑でCO₂算定データの収集・計算に時間がかかり、中小

印刷会社にとって負担が大きかったためだ。今回は、こうした地道な取組みが実ったといえる。日本WPAとしてシステム認証を取得したことにより、個別の検証手続きを経ることなく、日本WPAの組織内で参加対象企業のCFPについて算定、検証、登録・公開申請を行えるようになった。そのため、格段に手順や期間を短縮し、低コストでCFPマークを取得することができる。

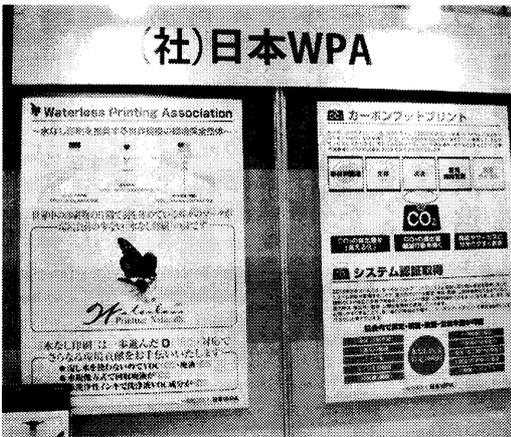
また、個別企業単位でシステム認証を認可された事例は多いが、他の産業界に先駆けて中小企業のグループとして認可されたことは画期的だ。日本WPAでは今年度、会員を対象に参加希望者を募り、13社によるグループとしてシステム認証取得への取組みを進めてきた。クラウド型の印刷専用CFP計算ソフト「PGG」を活用し、相互のデータのやり取りも共用サーバ等の導入で負担を軽くした。

田島会長は「環境への配慮はもちろん、お客様にCFPマークの入った製品を積極的に採用いただき、受注の獲得につながることを意味がある。これからの活動は、なにも水なし印刷に限った話ではない。できれば日産連にも取り組んでいただき、印刷産業界全体で印刷製品のライフサイクルで排出されるCO₂を明らかにし、お客様や生活者に情報提供するとともに、自ら環境負荷の低減に努めていく動きを起していければいい」と話す。

システム認証の取得は、ようやくスタートラインに立ったのと同じ。13社は11月にも研修会を行い、システムの今後の運用について話し合う。

田島会長は「環境への配慮はもちろん、お客様にCFPマークの入った製品を積極的に採用いただき、受注の獲得につながることを意味がある。これからの活動は、なにも水なし印刷に限った話ではない。できれば日産連にも取り組んでいただき、印刷産業界全体で印刷製品のライフサイクルで排出されるCO₂を明らかにし、お客様や生活者に情報提供するとともに、自ら環境負荷の低減に努めていく動きを起していければいい」と話す。

【グループ認可を受けた参加企業13社】(カッコ内は本社所在地)
アイカ(愛知県)、アイズ(滋賀県)、ウエマツ(東京都)、栄光舎(東京都)、久栄社(東京都)、サンメッセ(岐阜県)、新日本印刷(香川県)、清水印刷紙工(東京都)、ドミックスコーポレーション(福岡県)、ハタ技術研究所(東京都)、文星閣(東京都)、六三印刷(東京都)、わかき印刷(兵庫県)



JGS2013でもカーボンフットプリント事業をアピールした

印刷会社にとって負担が大きかったためだ。今回は、こうした地道な取組みが実ったといえる。日本WPAとしてシステム認証を取得したことにより、個別の検証手続きを経ることなく、日本WPAの組織内で参加対象企業のCFPについて算定、検証、登録・公開申請を行えるようになった。そのため、格段に手順や期間を短縮し、低コストでCFPマークを取得することができる。

また、個別企業単位でシステム認証を認可された事例は多いが、他の産業界に先駆けて中小企業のグループとして認可されたことは画期的だ。日本WPAでは今年度、会員を対象に参加希望者を募り、13社によるグループとしてシステム認証取得への取組みを進めてきた。クラウド型の印刷専用CFP計算ソフト「PGG」を活用し、相互のデータのやり取りも共用サーバ等の導入で負担を軽くした。

田島会長は「環境への配慮はもちろん、お客様にCFPマークの入った製品を積極的に採用いただき、受注の獲得につながることを意味がある。これからの活動は、なにも水なし印刷に限った話ではない。できれば日産連にも取り組んでいただき、印刷産業界全体で印刷製品のライフサイクルで排出されるCO₂を明らかにし、お客様や生活者に情報提供するとともに、自ら環境負荷の低減に努めていく動きを起していければいい」と話す。